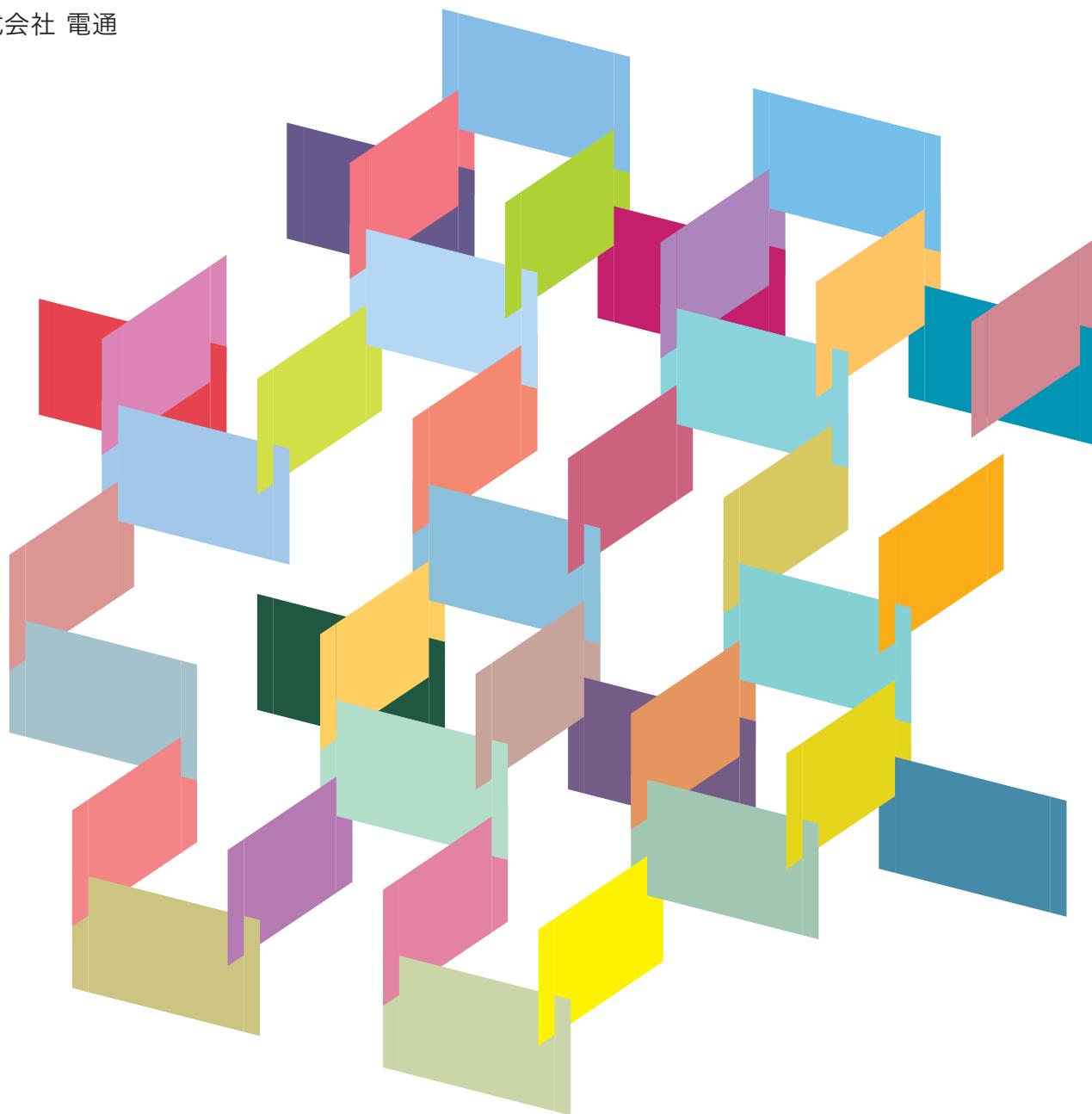


第167期 中間報告書

dentsu

2015年4月1日から2015年9月30日まで

株式会社 電通



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当社グループに格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、堅調な企業業績に支えられ景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、個人消費はやや力強さに欠ける状態が続いています。一方、世界的には、米国経済は比較的堅調に推移しているものの、欧州における財政問題と政情不安、中国をはじめとする新興国の成長率鈍化により先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、2014FIFAワールドカップ ブラジル大会の反動減などがあったものの、第15回IAAF世界陸上競技選手権北京大会、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスや国内グループ会社の貢献により、売上総利益は1,613億30百万円(前年同期比1.9%増)、調整後営業利益^(注)は338億97百万円(同0.2%増)と、前年同期を上回りました。また、当第2四半期連結累計期間における海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、新規クライアントの貢献もあり、前年同期比11.8%増と

二桁の伸びを記録しました。地域別では、EMEA(同13.8%増)、Americas(同9.1%増)、APAC(同12.8%増)となりました。海外事業の調整後営業利益は223億45百万円(同47.7%増)と、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の収益は3,739億47百万円(前年同期比13.6%増)、売上総利益は3,492億7百万円(同14.4%増)、調整後営業利益は561億10百万円(同14.6%増)、営業利益は438億29百万円(同11.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は260億54百万円(同23.8%増)となりました。

(注) 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買収に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

世界の広告市場は、2015年以降も当面、堅調な成長が継続すると見込んでいます。また、デジタル広告領域も引き続き高い成長を続ける見通しで、今後ますますその重要性が高まってまいります。とりわけ、高い伸びを続けるデジタル領域のケーパビリティ強化を中心とした成長施策が最重要であると考えています。引き続き、世界各地域で市場成長を上回るオーガニック成長を達成できるよう努めてまいります。

また、グループの中核である国内事業においては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のマーケティング専任代理店としての責務を全うするとともに、当社に与えられた新たなビジネス機会を積極的に活かし、収益に結びつけていく考えです。そして、この2020年を契機に、その先の日本全体の成長、日本全体のイノベーションの実現に向け、グループの総力をあげて貢献したいと考えています。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループへのご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年12月

代表取締役 社長執行役員

石井 直

総合プロデュースおよび展示設計を担当した

「ミラノ万博」日本館が展示デザイン部門「金賞」を受賞

「地球に食料を、生命にエネルギーを」をテーマに掲げた「2015年ミラノ国際博覧会(ミラノ万博)」が、5月1日から10月31日までイタリア・ミラノで開催されました。地球規模の食料問題や食文化の保存など「食」をテーマにした史上初の万博に140以上の国と国際機関が参加し、会期中の総来場者数は2,150万人に上りました。

当社は日本館(幹事省:農林水産省、経済産業省)の総合プロデュースおよび展示設計を担当。「Harmonious Diversity-共存する多様性-」をテーマに設定し、日本を代表するトップクリエイターたちと協働して日本食文化の魅力や食料問題への取り組みを紹介する展示を手掛けました。

最新映像技術を駆使しさまざまな仕掛けをこらした日本館は万博会場内でも有数の人気パビリオンとなり、約228万人が来館。また、優れたパビリオンに贈られるパビリオンプライズ展示デザイン部門「金賞」も受賞しました。



連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)	前第2四半期累計(参考) (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	前期(参考) (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高(注)	2,137,965	2,351,646	4,642,390
収益	329,272	373,947	728,626
原価	23,953	24,740	51,701
売上総利益	305,319	349,207	676,925
販売費及び一般管理費	267,223	305,426	572,084
その他の収益	4,065	5,351	39,102
その他の費用	2,960	5,303	11,638
営業利益	39,201	43,829	132,305
持分法による投資利益	4,900	2,235	7,178
金融損益及び税金控除前四半期利益(金融損益及び税金控除前利益)	44,101	46,065	139,483
金融収益	2,642	3,395	7,067
金融費用	9,004	7,959	12,255
税引前四半期利益(税引前利益)	37,739	41,500	134,295
法人所得税費用	14,173	12,995	49,649
四半期(当期)利益	23,566	28,505	84,645
四半期(当期)利益の帰属			
親会社の所有者	21,038	26,054	79,846
非支配持分	2,527	2,451	4,799

* 百万円未満切り捨て
(注) 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、連結損益計算書に自主的に開示しております。

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位:百万円)	前第2四半期累計(参考) (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	前期(参考) (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業利益	39,201	43,829	132,305
買取により生じた無形資産の償却	9,075	11,066	19,784
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	521	792	4,972
その他の調整項目(その他の収益)	△870	△2,515	△33,275
その他の調整項目(その他の費用)	1,023	2,936	8,151
調整後営業利益(注)	48,951	56,110	131,937

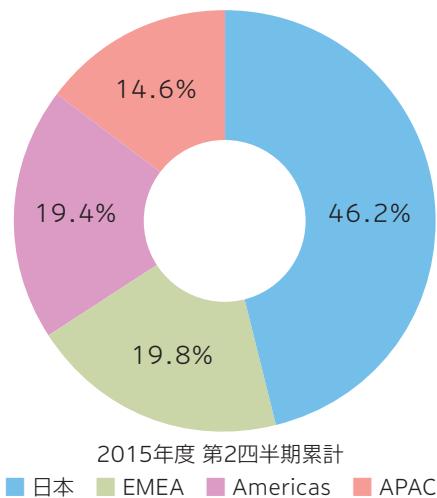
* 百万円未満切り捨て
(注) 調整後営業利益は、営業利益から、買取に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買取に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、自主的に開示しております。

セグメント別情報

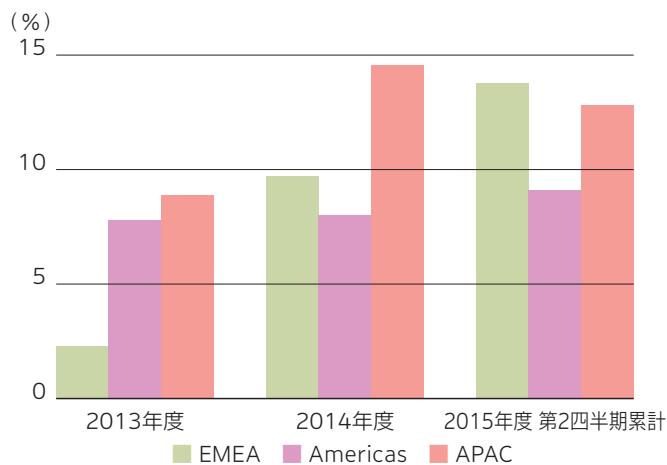
(単位:百万円)					
2015年度 第2四半期累計	売上総利益	前年同期比	調整後営業利益	前年同期比	オーガニック成長率
国内事業	161,330	+1.9%	33,897	+0.2%	+1.6%
オペレーティング・マージン			21.0%	-0.4ポイント	
EMEA(欧州・中東・アフリカ)	69,329	+14.0%	—	—	+13.8%
Americas(米州)	67,667	+43.6%	—	—	+9.1%
APAC(アジア太平洋)	51,110	+30.3%	—	—	+12.8%
海外事業計	188,106	+27.8%	22,345	+47.7%	+11.8%
オペレーティング・マージン			11.9%	+1.6ポイント	
連結調整	△229	—	△132	—	—
電通グループ連結計	349,207	+14.4%	56,110	+14.6%	+6.9%
オペレーティング・マージン			16.1%	+0.1ポイント	

* 百万円未満切り捨て

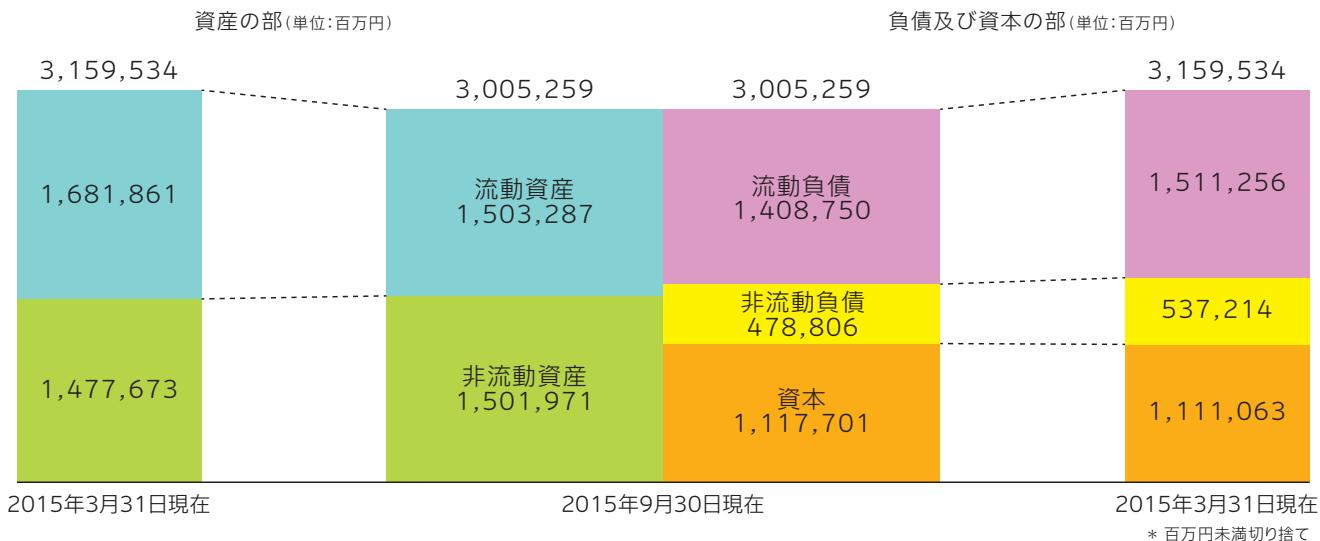
地域別構成比(売上総利益ベース)



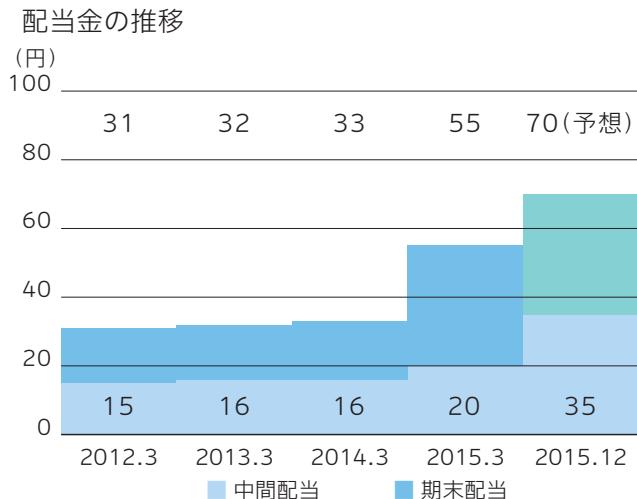
海外地域別オーガニック成長率の推移



バランスシートの推移



配当について



決算期変更のお知らせ

当社は、すべての連結子会社と決算期を統一することで、グループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示による経営の透明性をさらに高めることを目的として、決算期を3月31日から12月31日に変更することといたしました。

決算期変更の経過期間となる第167期は、2015年4月1日から2015年12月31日までの9カ月決算となります。第168期となる2016年度からは、当社およびすべての連結子会社につきまして、1月1日から12月31日までの12カ月決算となります。

会社概要 (2015年9月30日現在)

商号	株式会社電通 (英文: DENTSU INC.)
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目8番1号
電話	03-6216-5111 (代表)
創業	1901年7月1日
資本金	746億981万円
従業員数	7,289名
発行済株式総数	288,410,000株
株主数	32,808名

株式の状況 (2015年9月30日現在)

大株主(上位10名)

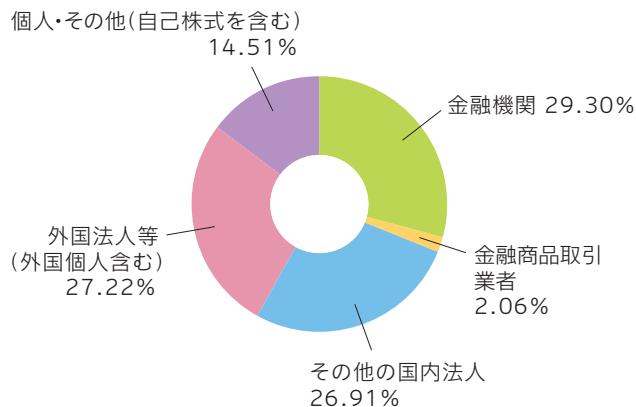
株主名	所有株式数(株)	比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	27,100,400	9.40
一般社団法人共同通信社	18,988,800	6.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	17,678,900	6.13
株式会社時事通信社	17,228,680	5.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	10,573,206	3.67
電通グループ従業員持株会	6,192,432	2.15
株式会社みずほ銀行	5,000,000	1.73
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	4,984,808	1.73
株式会社リクルートホールディングス	4,929,900	1.71
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	4,717,053	1.64

* 比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を掲載しています。

役員 (2015年9月30日現在)

代表取締役 取締役	石井 直 中本 祥一 加藤 譲 ティモシー・アンドレー
社外取締役	松島 訓弘 高田 佳夫 登内 昭 服部 一史 山本 敏博
常勤監査役	西澤 豊 福山 正喜 志村 薫
監査役	加藤 健一 遠山 敦子 長谷川 俊明 古賀 健太郎

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで※1
基準日 12月31日(期末配当金)
6月30日(中間配当金)※2
単元株式数 100株
上場取引所 東京証券取引所市場第一部

※1 第167期の事業年度は2015年4月1日から12月31日まで
※2 第167期の中間配当の基準日は2015年9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
みずほ信託銀行株式会社※
公告掲載方法 日本経済新聞に掲載

「単元未満株式の買取・買増制度」に関するご案内

単元未満株式は市場での取引ができないため、単元未満株式の処分をご希望の株主様には以下の制度をご用意しております。口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。なお、単元未満株式が特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関にお申し出ください。

- 単元未満株式の買取
ご所有の単元未満株式を当社に売却することができます。
- 単元未満株式の買増し
ご所有の単元未満株式の数と合わせて1単元(100株)となる数の株式を当社から購入し、ご所有株式を単元株式におまとめいただくことが可能です。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
(連絡先) TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
(連絡先) TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

※(旧)株式会社サイバー・コミュニケーションズにかかる特別口座の管理機関
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL:0120-288-324 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

※当社と株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式交換の効力発生日の前日である2009年7月30日において、株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社等の口座に記録された株式について
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式について
特別口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金や当社からの郵送物について
株主名簿管理人にお問い合わせください。